

貸 借 対 照 表

(2024 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	6,244,618	流動負債	2,124,215
現金及び預金	3,353,174	買掛金	596,369
売掛金	1,891,802	一年内返済予定の長期借入金	3,420
棚卸資産	841,631	未払金	1,175,957
前払費用	151,127	未払費用	101,733
その他	6,882	契約負債	80,920
固定資産	993,533	未払法人税等	3,800
有形固定資産	489,673	未払消費税等	120,303
建物附属設備	538,168	預り金	40,507
減価償却累計額	△ 97,433	その他	1,203
建物附属設備（純額）	440,735	固定負債	49,026
工具、器具及び備品	112,126	長期借入金	13,965
減価償却累計額	△ 63,188	資産除去債務	35,061
工具、器具及び備品（純額）	48,938	負 債 合 計	2,173,242
無形固定資産	1,785	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	1,785	株主資本	5,050,536
投資その他の資産	502,074	資本金	100,000
長期前払費用	27,658	資本剰余金	7,204,134
差入保証金	474,415	資本準備金	2,569,194
		その他資本剰余金	4,634,940
		利益剰余金	△ 2,253,598
		その他利益剰余金	△ 2,253,598
		繰越利益剰余金	△ 2,253,598
		新株予約権	14,373
		純 資 産 合 計	5,064,909
資 産 合 計	7,238,151	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,238,151

当期純損失 964,367千円

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物附属設備…定額法

工具、器具及び備品…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

ソフトウェア 5年

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 158円44銭

1株当たり当期純損失 △30円25銭

3. 重要な後発事象

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月30日開催の取締役会において、株式会社EPIC DAY（以下「EPIC DAY」）の全株式取得し子会社化し、その後同社を吸収合併（簡易・略式合併）することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年1月14日に全株式を取得いたしました。また、2025年1月14日開催の取締役会において、完全子会社である同社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2025年2月28日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社EPIC DAY

事業の内容 医療機関との連携を通じたAGAブランド「HAIRTECT」の展開

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が提供するオンライン診療システム提供サービスでは、当社のオンライン診療システムの提供先であるクリニックフォアグループを通じて、内科・皮膚科・花粉症などの保険診療、低用量ピルや禁煙治療・AGA治療などの自由診療を含めた22の幅広い診療科目についてのサービスを提供しております。

一方で、EPIC DAYは、創業以来、医療機関との連携を通じて、AGAブランド「HAIRTECT」を展開し、AGA分野で主要なポジションを確立してきました。

同社の取得により、両社の知見と強みを結集し、更なるシナジー効果の発現によって、当社の企業価値向上を期待しております。

(3) 企業結合日

2025年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、EPIC DAYを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるもので

あります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金 400,000 千円

条件付き対価（注） 150,000

取得原価 550,000 千円

（注）当社は、対象会社の前所有者との間で条件付対価に関する合意を行っております。本件譲渡価額は、クロージング日に支払われる 300 百万円に加え、対象会社の一定の業績指標の達成状況に応じて、2 回目の支払いにて 100 百万円に加え、最大 150 百万円の追加対価が発生する可能性があります。本件追加対価の支払額は、特定期間における業績指標の達成状況に応じて調整され、基準を満たさない場合には減額される仕組みとなっています。当社は、取得日における公正価値を算定し、取得対価に含めております。

3. 取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 15,225 千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

以上